

アフリカのきれいな街プラットフォーム

プラットフォームの初期計画

及び

同計画に関する主な論点について

2017年4月27日

プラットフォーム準備委員会主催者

1. はじめに

アフリカ諸国において、経済成長と都市化に伴い、廃棄物管理問題が深刻化している。こうした問題は、限定的な廃棄物収集サービスや不適切な投棄が要因となっている。また、廃棄物の不法投棄や焼却も環境や人々の健康に悪影響を及ぼしている。その結果、経済活動の妨げとなったり、スラムを中心に感染症や水因性疾患の原因となったりすることもある。しかも、アフリカでは廃棄物管理の政策的優先度がまだ低い国が多い。そのため、地方自治体は財源や人材を十分確保できず、施設・機材の整備面でも運営管理能力面でも不足が生じている。さらに、アフリカでは都市人口が増加しており、現在の約4億5000万人(全体の40%)が2050年には3倍に膨れ上がると予想されている。アフリカ諸国にとって、都市衛生費を負担し続けることは非常に大きな課題である。また、2015年9月に採択された持続可能な開発目標(SDGs)でも、ターゲット11.6および12.5において廃棄物管理に関する具体的な目標が設定されている。アフリカ各国は、それぞれ国家目標を定めてその進捗を国連機関の確立した方法を活用しつつモニタリングしていくため、相当の努力を払うことが期待されている。

目標 11.6: 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払う ことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

指標 11.6.1. 都市で生成される廃棄物について、都市部で定期的に回収し適切に最終処理されている固形廃棄物の割合

目標 12.5: 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

指標 12.5.1. 各国の再生利用率、リサイクルされた物質のトン数

こうした課題に対処するため、2016年8月28日にケニアで開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)において国際協力機構(JICA)は、ナイロビ郡(ケニア)、国連環境計画(UNEP)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)及び日本環境省との共催により、アフリカ廃棄物管理セミナー「アフリカのきれいな街と健康な暮らしのために～廃棄物分野のSDGs達成に向けたキャパシティ・デベロップメント～」を開催した。アフリカ9か国から政府・企業関係者合わせて約180人が参加し、アフリカの都市における適切な廃棄物管理の重要性を改めて確認するとともに、グッドプラクティスや教訓を共有した。セミナーは最後に、アフリカ諸国と開発援助機関の知識共有とネットワーク化を促進するためのプラットフォームの設立など、更なる協力の推進を宣言して幕を閉じた。

上述の宣言を考慮し、日本環境省とJICAは、TICAD VIのフォローアップとして、アフリカにおける廃棄物管理とSDGsを推進する「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の設立を提案し、その準備会合並びに「マプト市における持続可能な3R活動支援プロジェクト」に関する知識共有セミナーを、マプト市(モザンビーク)、モザンビークの土地・環境・農村開発省、UNEP、UN-HABITATとの共催により、2017年4月25日から27日までモザンビークのマプトで開催した。

本書は、同プラットフォームの具体的な活動計画を策定して制度整備を検討するなど、必要なアクションの指針を示すために纏められたものであり、準備会合の共催機関の責任において、プラットフォームの初期計画及びその主要な論点が要約されている。会合では、参加国からプラットフォームのコンセプトに対する強い支持が表明され、プラットフォーム活動の利用に対する各国の熱意が伺えた。なお、本初期計画は原則的に全参加国の同意を得ており、今後の活動においては計画策定議論の内容をすべて効果的に活用するものとする。

2. プラットフォームの初期計画

2.1 使命

プラットフォームの使命(プラットフォームが達成しようとしている上位目標):

「2030年までに、アフリカ諸国がきれいな街と健康な暮らしを実現し、廃棄物管理に関するSDGsを達成する」

2.2 ビジョン

プラットフォームのビジョン(プラットフォームが使命を実現するために果たそうとしている役割):

「アフリカ各国及び各都市が適切な廃棄物管理及びSDGsの達成に向けた独自の対策及び解決策を見出せようとして支援する開かれたプラットフォームを提供する」

2.3 目標

(1) 知識の共有とネットワーク化:

セミナー及びワークショップを通して、アフリカ諸国間で経験、グッドプラクティス及び教訓の共有を促進し、アフリカその他の地域の中央・地方政府、研究機関、民間セクター等のネットワーク化を推進する

(2) 廃棄物管理に関するSDGターゲットの促進:

アフリカ各国のSDGターゲットに関し、データ収集、モニタリング、進捗発表を促進する

(3) 廃棄物管理における投資の促進:

援助機関とのマッチングのため、技術的・資金的援助の需要に関する情報を提供する

2.4 期待される活動

(1) 知識共有のための年次セミナー／会議

廃棄物管理(廃棄物の収集・運搬、3R活動を含む中間処理、適切な最終処分、計画・資金管理など)のグッドプラクティス及び教訓並びにSDGsの達成に向けたデータ収集及びモ

モニタリングの方法に関する知識を共有するため、アフリカ各国でセミナー／会議を年1回以上開催する。

(2) 日本における知識共有／研修プログラム

政策・意思決定者を対象とした意識向上や政策立案改善に関するプログラム、専門従事者を対象とした廃棄物管理を改善する適切な方法・技術に関するプログラムなど、複数の本邦プログラムをそれぞれ年1回開催する。プログラムの内容には、日本及びアフリカ諸国の経験や効果的な政策に関する知識共有セッション、廃棄物管理や3R活動等の関連施設を訪問するスタディツアー、日本の市町村、研究機関、民間セクター等との交流・ネットワーク化の機会を含むものとする。

(3) SDGsのモニタリング及びアフリカの廃棄物管理に関するカントリープロフィールの発行の支援

アフリカ諸国の廃棄物管理に関する課題や状況を明確化し、明らかになった課題や状況に基づいて技術的・資金的援助の需要を把握するため、以下の方法を用いてSDGsのモニタリング及びアフリカの廃棄物管理に関するカントリープロフィールの発行を支援する。

- 1) データの管理及びSDGsのモニタリングに関するワークショップ／研修
- 2) データの収集及びSDGsのモニタリングの対象に選ばれた国でパイロット調査を実施
- 3) 各国のカントリープロフィールを作成・報告
- 4) カントリープロフィールのデータ及び情報を整理・分析
- 5) データブックとして纏めたアフリカ廃棄物管理レポートをプラットフォームのウェブサイトで発表

(4) アドボカシー及びアウトリーチ／情報基盤

アフリカ諸国の廃棄物管理の課題及び状況並びにSDGsの達成状況に関する情報を共有し、明らかになった課題や状況に基づいて技術的・資金的支援を促進するため、事務局によってプラットフォームのウェブサイトを立ち上げ、ウェブサイトを通してプラットフォーム活動に関する情報の提供、カントリープロフィール等と合わせたアフリカ廃棄物管理レポートの発表を行うとともに、SNSを通してプラットフォームの活動に関する最新情報を提供する。

また、アフリカ環境大臣会合(AMCEN)やアフリカ連合(AU)へのアドボカシーなどを通して政策的優先度を上げるため、また他の援助国や多国間金融機関、民間セクターとの連携を増強して財源へのアクセスの拡大を模索するため、アドボカシー活動やアウトリーチ活動を実施する。

2.5 実施体制

2.5.1 加盟

プラットフォームは、中央・地方政府、都市、民間セクター、NGO(市民社会)、国際機関等に関われたものである。各加盟団体は、自分たちの拠点の連絡先情報を事務局(暫定的にJICAが運営)に伝えなければならない。

加盟団体は、(1) 廃棄物管理に関する知識の共有並びに(2) 各国／各都市の廃棄物管理の課題及び状況に関するデータ(SDGsに関するベースラインデータを含む)の共有を通して、プラットフォームに貢献することが期待されている。

2.5.2 事務局

初期段階においては、日本環境省及びJICAが事務局機能を担うが、アフリカ諸国その他の組織と協議の上、プラットフォームに相応しい形式を探求・把握する。次に、事務局をアフリカ内のどこに設置するかを検討する。

2.6 暫定的実施スケジュール

2019年のTICAD VIIに向けた暫定的実施スケジュール:

2017年:

- モザンビークのマプトにおける情報共有セミナー及び準備会合の開催、プラットフォームの設立
- 6月アフリカ環境大臣会合(AMCEN)、9月国際廃棄物協会(ISWA)でのアウトリーチ活動
- 事務局の設置
- SDGモニタリング及びカントリープロフィールのためのパイロット調査／研修(～2019年、未定)

2018年:

- 横浜におけるアフリカの廃棄物管理に関する知識共有／研修プログラム(英語)の開催
- アウトリーチ活動
- アフリカにおける情報共有のための年次セミナー&会合の開催

2019年:

- 横浜におけるアフリカの廃棄物管理に関する知識共有／研修プログラム(英語、フランス語)の開催
- アウトリーチ活動
- アフリカにおける情報共有のための年次セミナー&会合の開催

SDGsの目標年である2030年に向けた長期的スケジュール(暫定):

2019年: TICAD VII

- アフリカ廃棄物管理レポート及びSDGsに関するベースラインデータの発表
- SDGsの達成に向けたイニシアティブの確立

2030年: SDGsの目標年

- アフリカにおけるきれいな街と健康な暮らしの実現

3. 会合における初期計画の主要論点

3.1 期待される活動

参加者より、以下の通りプラットフォームへの期待が表明された。

- 知識共有のためのワークショップ及び年次会合を2030年まで継続すること
- ウェブサイトを通してSNS、テレビ会議、データベース、オンラインプログラムなどの革新的アプローチを活用し、知識を共有すること
- セネガルで開発された地方自治体の廃棄物管理のためのGISを活用した計画策定ツールなど、既存のソフトウェアの利用／普及を図ること
- さまざまな革新的技術・アプローチを有する民間セクター及びその他の関係者をプラットフォームへ誘致すること
- 言語の違い(英語、フランス語、ポルトガル語)に配慮すること
- 廃棄物管理の専門従事者に対し、定期的な技術支援サービスを提供すること
- 包括的廃棄物問題の中に液体廃棄物及びし尿汚泥を含めること
- 以下のトピックを中心に、廃棄物管理に関するワークショップ及び研修プログラムのいずれか又は両方を実施すること
 - ・ 中央・地方政府及び民間セクターのキャパシティ・デベロップメント
 - ・ 廃棄物管理に関する法令、規則、ガイドライン、国家戦略、マスタープランを含む法制度の整備
 - ・ 廃棄物の収集・運搬制度の改善
 - ・ 埋立処分場の改善と管理
 - ・ 衛生理立処分所から福岡方式(準好気性埋立方式)などへの転換
 - ・ 社会啓発、コンポスト処理等を含む3R活動の導入
 - ・ 有害廃棄物の処理
 - ・ 廃棄物収集に関する官民連携
 - ・ 費用回収や財源へのアクセスを含む財政問題
 - ・ 農業廃棄物からの再生エネルギー創出を含む廃棄物発電(Waste to Energy)など、新たな技術の導入
 - ・ SDGsの指標に関するデータ収集及びモニタリング

参加者より、以下の対策を通してプラットフォームに貢献したいとの意向が示された。

- JICAプロジェクト(スーダンの定時定点収集など)の他、各国のグッドプラクティスや教訓に関する経験の共有
- 廃棄物管理及びSDGモニタリングに関するデータ収集のための独自調査の実施
- アフリカ各国及び各都市のネットワーク化の推進
- 南南協力の推進

3.2 実施体制

参加者より、以下の通り、プラットフォームに貢献できそうな協力が提案された。

- ▶ プラットフォームの事務局の運営(提案国:カメルーン、コートジボワール、モザンビーク、ナミビア、ザンビア)
- ▶ 年次会合の開催(提案国:カメルーン)

また、加盟に関して、以下の通り、勧告が為された。

- ▶ プラットフォームの成果を明確化し、比較することで活動が行われていない場合に圧力がかけられるように、定期的に業績評価を行うことが望ましい。
- ▶ 加盟条件を設定することが望ましい。

3.3 その他の参加者のコメント及び期待されるプラットフォームへの貢献

UNEP より、プラットフォームの設立を歓迎し、喜んで参加したいとのコメントがあった。UNEP は、大阪の UNEP 国際環境技術センター(IETC)に蓄積された廃棄物管理情報を共有することでアフリカ諸国を支援するほか、事務局長の承認が得られればケニア/ナイロビの UN-HABITAT とともにプラットフォームの事務局を共同運営したいという。また、廃棄物管理問題は研究者、投資家、市民社会も巻き込まなければ解決できないとして、プラットフォームはこうした関係者も含めて広く門戸を開くべきであると提言した。さらに、6月のAMCEN隔年会議にJICAを招聘し、地球環境や気候問題に関する資金へのアクセスを支援するための具体的なアクションプランの作成や決議の採択に繋がる特別セッションを各国閣僚向けに開催することを提案した。

UN-HABITAT はプラットフォームに既に参加しており、非常に協力的である。アフリカ地域事務所(ROAf)を通してアフリカ諸国に廃棄物管理やSDGsに関するデータ収集のノウハウやツールを提供できるほか、事務局長の承認が得られればUNEPとともにプラットフォームの事務局を共同運営したいという。また、既存の財源を最大限活用するには、プロジェクト提案書の草案作成支援が重要であるとの提案も行った。

アフリカ地域持続可能な開発目標センター(SDGC/A)は、2030年までにアフリカ諸国がSDGターゲットを達成できるよう支援する使命を帯びた自律的国際機関としての自らの役割を簡単に説明した上で、研究活動の計画・実施、SDGsのモニタリング枠組に基づくモニタリング評価制度の整備、政策分析、アウトリーチプログラムの設計、ベストプラクティスの収集と普及、研修やキャパシティ・ビルディング活動、アフリカの政府指導者を対象としたアドボカシーや意識向上など、プラットフォームに貢献する可能性があるとし出を行った。なお、SDGC/Aの理事会には、各国元首のほか、産学及び市民社会の有力なリーダーらがメンバーとして参加している。また、SDGC/Aもプラットフォームの事務局を運営したいとの意思を表明した。

横浜市も、知識共有／研修プログラムの開催・支援、アフリカの最高指導者の訪日受入れを通して、プラットフォームを積極的に支援する旨を表明している。